

第19期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本エス・エイチ・エル株式会社

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成16年9月連結会計年度	79
平成17年9月連結会計年度	81
平成16年9月会計年度	83
平成17年9月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【事業年度】 第19期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 佑 三

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央5丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央5丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	—	—	—	1,256,621	1,411,068
経常利益 (千円)	—	—	—	371,122	476,922
当期純利益 (千円)	—	—	—	208,152	275,160
純資産額 (千円)	—	—	—	1,482,899	1,652,173
総資産額 (千円)	—	—	—	1,753,823	1,983,893
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	86,811.16	47,759.90
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	11,147.32	7,353.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	11,042.74	7,303.35
自己資本比率 (%)	—	—	—	84.6	83.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.0	17.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	160,912	359,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△64,364	△11,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△110,153	△93,966
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	781,498	1,035,545
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	51 (3)	47 (5)

(注) 1 当社は18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成16年5月20日及び平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	950,073	1,173,157	1,291,196	1,256,427	1,379,370
経常利益 (千円)	312,109	350,470	468,422	376,918	478,841
当期純利益 (千円)	180,524	202,049	266,049	213,964	277,259
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	356,302	548,067	562,557	569,922	580,767
発行済株式総数 (株)	7,092	8,259	8,361	16,840	34,028
純資産額 (千円)	717,505	1,238,463	1,411,433	1,488,711	1,660,084
総資産額 (千円)	954,884	1,451,776	1,689,347	1,759,122	1,989,393
1株当たり純資産額 (円)	101,171.14	149,953.26	165,701.91	87,156.27	47,992.38
1株当たり配当額 (円)	9,300.00	10,000.00	13,000.00	6,500.00	4,125.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(4,700.00)	(5,000.00)	(3,250.00)	(1,625.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25,454.64	25,215.16	28,803.65	11,493.48	7,415.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	24,727.58	28,475.64	11,385.66	7,365.12
自己資本比率 (%)	75.1	85.3	83.5	84.6	83.4
自己資本利益率 (%)	27.5	20.7	20.1	14.4	17.6
株価収益率 (倍)	—	16.2	12.5	26.1	29.5
配当性向 (%)	36.5	40.8	45.1	56.6	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,303	2,476	190,725	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,952	△8,443	△171,620	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,460	342,138	△68,506	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	508,332	844,503	795,102	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	44 (4)	54 (2)	56 (2)	50 (3)	45 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社を有していないため、第18期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)残高が存在しますが、いずれも権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

4 第15期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。

5 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たり配当額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものととして算出しております。また平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期の「1株当たり配当額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものととして算出しております。

7 第18期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和62年12月	東京都新宿区において、Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)がライセンスを有する適性テスト等の日本語版の開発と販売を目的として、Saville & Holdsworth Ltd. と株式会社文化放送ブレン(当時)との合弁契約に基づき、両社の折半出資によりエス・エイチ・エル ジャパン株式会社を設立。
昭和63年1月	Saville & Holdsworth Ltd. との間でライセンス契約を締結。
昭和63年6月	パーソナリティ質問紙OPQ(Occupational Personality Questionnaires)、総合適性テストGAB(Graduate Aptitude Test Battery)、知的能力テストGFT(Graduate Filter Test)の販売を開始。
平成元年3月	コンピュータ職適性テストCAB(Computer Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年5月	営業職適性テストSAB(Sales Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年6月	事務職適性テストOAB(Office Automated Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成5年9月	昭和62年12月に締結した合弁契約を解消。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)の100%子会社となる。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)が株式をSaville & Holdsworth International BV および清水佑三に250株ずつ譲渡。
平成5年10月	日本エス・エイチ・エル株式会社に商号変更。東京都中野区に本社移転。
平成6年3月	総合適性テストイメジスの販売を開始。オリジナル適性テスト開発サービス開始。
平成6年6月	適性テスト理論OTコース、パーソナリティ理論OPQコースを開講。
平成7年3月	面接技術訓練コースを開講。
平成7年4月	能力要件の作成サービス(コンピテンシーモデリング)を開始。
平成9年1月	面接マニュアルの販売を開始。
平成10年11月	玉手箱(インターネットスクリーニングシステム)の販売を開始。
平成11年6月	営業強化を目的として東京都港区に新橋オフィスを開設。
平成11年11月	目安箱(イントラネットを利用したモラルサーベイ)の販売を開始。
平成12年1月	社員・管理職を対象としたアセスメントサービスを開始。
平成12年12月	決裁箱(管理職の登用試験システム)の販売を開始。
平成13年3月	万華鏡(社員の適性測定システム)、無尽蔵(管理職の能力強化システム)の販売を開始。
平成13年6月	Webテスト(インターネットテストシステム)の販売を開始。
平成13年8月	東京都千代田区に大手町事務所を開設。
平成13年10月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。 新橋オフィスを東京都千代田区に移転。名称を九段下事務所に変更。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現在、「ニッポン・ニュー・マーケットーヘラクレス市場」)に上場。
平成14年8月	羅針盤(管理職適性テスト)の販売を開始。
平成14年9月	目安箱Ⅱ(組織文化測定ツール)の販売を開始。
平成14年12月	玉手箱Ⅲ(総合適性テストイメジスのWeb版)の販売を開始。
平成15年2月	Web CAB(コンピュータ職適性テストCABのWeb版)の販売を開始。
平成15年9月	どんなもんだい(一般知識問題自動編集システム)の販売を開始。
平成16年8月	東京都千代田区において、100%子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

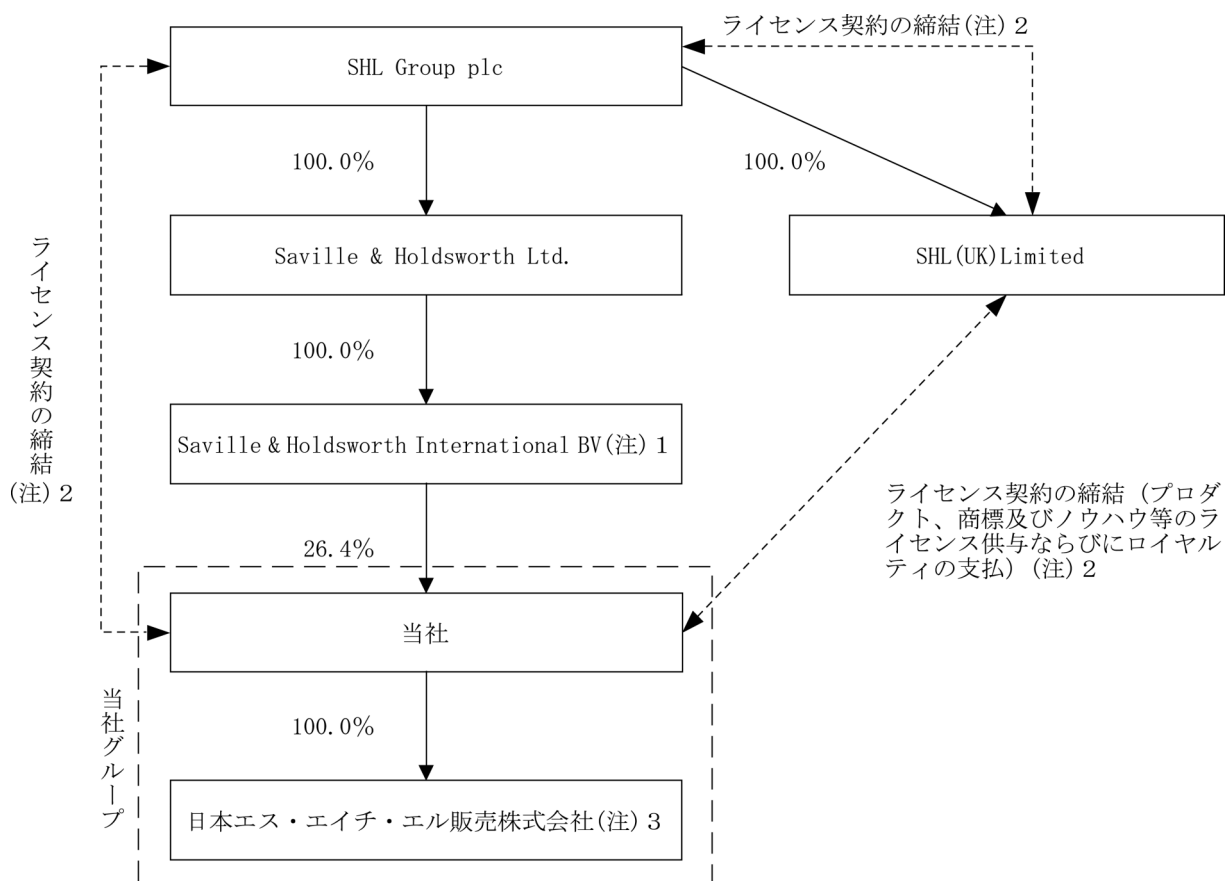
(1) SHLグループと当社グループとの関係

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plc社の100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV社の関連会社であります。SHL Group plc社は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業（以下、総称としてSHLグループという。）を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc社及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited社との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

また当社では、人材アセスメントサービスのうち社員アセスメント（インターナル）サービスの提供に特化した連結対象子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社（以下、当社と子会社を併せて当社グループという。）を前連結会計年度に当たる平成16年8月3日に設立いたしました。これにより、インターナルサービスを国内大手企業向けにより広く提供していきます。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

3 日本エス・エイチ・エル販売株式会社は平成17年10月1日付にて株式会社イー・コーチングに社名変更しております。

(注) 上記の発行済株式数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,028株で計算しております。

(2) 事業内容について

当社グループは、「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより、組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。企業の人事部門は、採用・配属・昇進昇格・教育研修等の業務を実施しておりますが、このような際、候補者に関するさまざまな評価情報が必要となります。当社グループは、人事部門のこのようなニーズに対して、人材の能力や適性を客観的に評価する総合的なアセスメントサービスを提供しております。

当社グループの提供するサービスの特徴は、個人のパーソナリティ特性に基づいた職務適性の判断を提供することにあります。当社は、英国に拠点を置く当社の発行済株式数の26.4%を間接保有するSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとのライセンス契約により、後述するOPQ(Occupational Personality Questionnaires)を核とする適性テストに関するライセンス、ならびにSHL Group plcならびに同社の子会社および関連会社(以下、「SHLグループ」という。)の持つ人材評価ノウハウを受け、これらを利用して、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

具体的なサービスの種類は、プロダクトサービス、トレーニングサービスおよびコンサルティングサービスであります(各サービスの内容は、下記「(4) 当社グループのプロダクトおよびサービスの内容について」をご参照下さい。)。当社グループは、直接営業や代理店の活用により、プロダクトサービスにて企業にアクセスし、その後、トレーニングサービスやコンサルティングサービスへと発展させ、顧客企業の抱えるさまざまな人材評価に関するニーズを深掘することで、事業の展開を図っております。また、当社グループは、これらのサービスを単独で顧客企業に販売するだけでなく、組み合わせることで提供することにより顧客企業の抱えるニーズに対応するところに事業の特徴があります。なお、プロダクトはトレーニングサービスやコンサルティングサービスにも共通して活用されております。

当社グループの各サービスの売上構成は、以下のとおりであります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

サービス区分	平成13年9月期		平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期		当連結会計年度 平成17年9月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人材アセスメント事業	—	—	—	—	—	—	1,256	100.0	1,411	100.0
内訳	プロダクト	—	—	—	—	—	488	38.9	525	37.3
	コンサルティング	—	—	—	—	—	737	58.7	857	60.8
	トレーニング	—	—	—	—	—	29	2.4	27	1.9

なお、当社の販売実績は以下のとおりです。

サービス区分	平成13年9月期		平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期		当事業年度 平成17年9月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
人材アセスメント事業	950	100.0	1,173	100.0	1,291	100.0	1,256	100.0	1,379	100.0	
内訳	プロダクト	491	51.7	507	43.3	476	36.9	488	38.9	516	37.5
	コンサルティング	438	46.1	647	55.2	785	60.9	737	58.7	836	60.6
	トレーニング	20	2.2	17	1.5	28	2.2	29	2.4	26	1.9

(注) 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

(3) OPQの概要について

OPQ(Occupational Personality Questionnaires)は、一般的に性格検査と呼ばれるテストであります。OPQは、プロダクトとして販売されるだけでなく、コンピテンシーモデリング(職務に求められる能力要件の作成)やオリジナル適性テスト開発サービスなどのコンサルティングサービスにおいても個人差データ収集のために使用されており、当社サービスにとって重要な適性テストであります。

① 開発思想

OPQは、SHL(UK)Limitedの創業者が産業心理学(サイコメトリックス)に基づき「職務行動に影響を与えるパーソナリティ特性」を測定する目的で開発した適性テストであり、質問の内容は全て仕事に関係する行動に係るもののみとなっております。このため、OPQは、職務を遂行する上で現れる行動の差を表現できるという特徴があります。

② 受検から結果報告書までの流れ

顧客企業がOPQを使用する場合、まず当社に、OPQの問題冊子とマークシート等のテストマテリアルを発注します。この発注に基づき、当社は、顧客企業へテストマテリアルを販売します。顧客企業は、採用選考や研修等の目的で、学生や社員にOPQを実施します。OPQは、68問の質問項目があり、受検者は約30分間を目安にマークシートに回答します。受検後、マークシートは当社に送られてきます。その後、当社は、マークシートを診断(コンピュータ処理)し、受検者1名につき1～3枚の結果報告書を出し、これを顧客企業の人事部門に送付します。顧客企業の人事部門は、結果報告書の内容やその他の評価情報(例えば面接の結果や人事考課情報などです。)を総合的に勘案して、採用や昇格等の決定を行います。

③ 結果報告書の特徴

OPQの結果報告書は、30個のパーソナリティ因子およびその組み合わせにより、さまざまな職務適性を表示しております。

(OPQのパーソナリティ30因子の構成)

分類	因子項目
人との関係	説得力、指導力、独自性、外交性、友好性、社会性、謙虚さ、協議性、面倒み (9因子)
考え方	具体的事物への関心、データへの関心、美的価値、人間への関心、オーソドックス、変化志向、概念性、創造的、計画性、緻密、几帳面 (11因子)
感情・エネルギー	余裕、心配性、タフ、抑制、楽観的、批判的、行動力、競争性、上昇志向、決断力 (10因子)

OPQの結果報告書は、上記30個のパーソナリティ因子の強弱およびその組み合わせにより「マネジメント適性」「問題解決能力」「創造的思考力」「営業職適性」「事務職適性」「システムエンジニア適性」「プログラマー適性」等のさまざまな職務適性を表示します。これらの表示は、企業で働く複数の社員の協力によって得たOPQデータと実際の人事考課や職務遂行結果との関係を科学的に分析した結果に基づいて出力されております。

④ その他の活用方法

OPQは、採用選考・配属・登用で用いられるだけでなく、以下のとおりコンサルティングサービスやトレーニングサービスとしても活用されます。

- (1) コンピテンシーモデリングを行う際、成績優秀者群と要努力者群における職務上の行動差について、OPQデータを利用して統計的に分析する。
- (2) 企業や職種毎に異なる適性を測定するため、OPQをオリジナル適性テスト開発サービスで使用する。
- (3) 受検者にOPQ結果をフィードバックし、職務を遂行するうえでの自分の特徴を理解してもらい、その後の行動改善に役立てるため、顧客企業の人事部員に対しOPQの使用方法を研修の中で説明する。

(4) 当社グループの製品およびサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づきOPQ等の適性テストを日本企業用に開発するとともに、人材評価ノウハウを利用しております。製品およびサービスの内容は、以下のとおりであります。

① プロダクトサービス

一般的に適性テストと呼ばれている、個人差、職務差および組織文化差等を測定するためのテスト・質問紙群(以下「プロダクト」という。)の販売であります。当社のプロダクトは、臨床や教育が対象とする性格等を測定しているのではなく、職務遂行に関連した能力、性格および意欲を測定対象としているところに特徴があります。

② コンサルティングサービス

企業や職務内容によって、職務を遂行するために必要な能力は異なります。当社は、顧客企業の人事部門と協議し、職務を遂行するうえで必要となる能力要件を作成(コンピテンシーモデリング)し、顧客仕様のプロダクトやさまざまな人材評価手法を開発し提供しております。

③ トレーニングサービス

プロダクトおよびサービスを利用する顧客企業の人事部員を対象にした研修であります。プロダクトの結果解釈方法、面接技術およびグループ討議評価技術等の人材評価技術を習得するものであります。

主要なサービスと用途は、次のとおりであります。

(主要なサービスと用途)

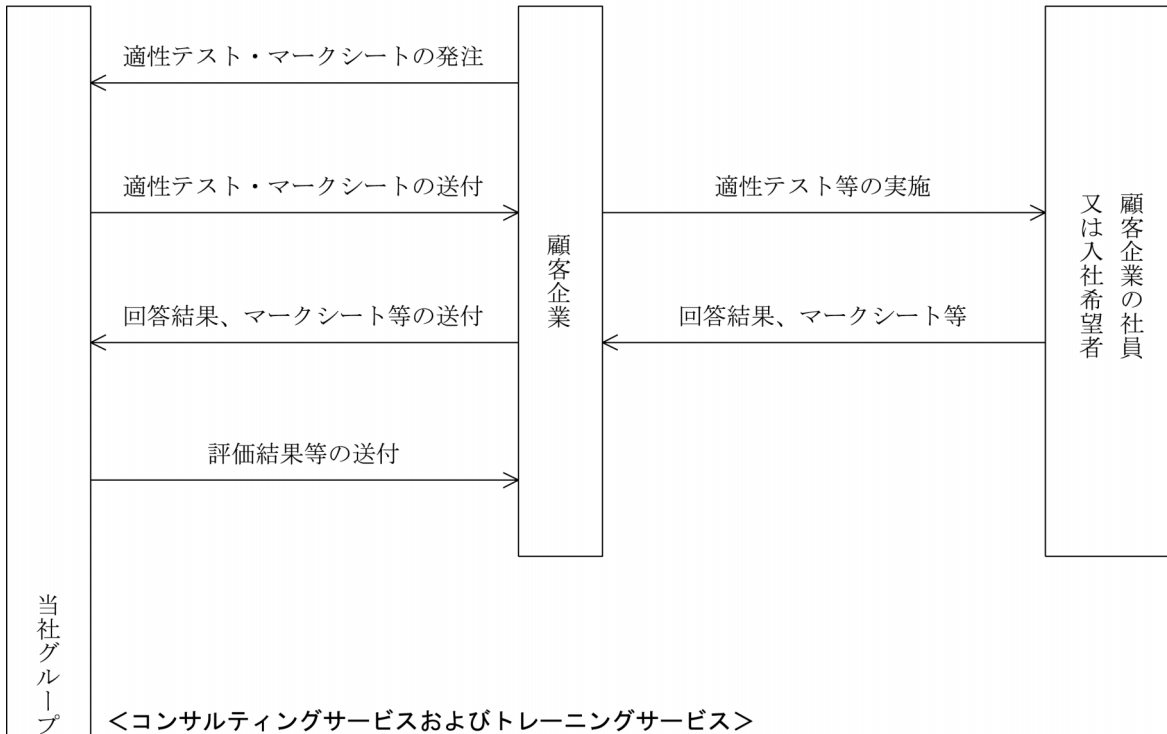
サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	GFT 言語理解テスト 計数理解テスト 英語テスト	職務を遂行するうえで必要な言語能力(読む・聞く・話す・書く)、計数能力(推論・計算・暗算・グラフ処理)、英語力の基礎となる能力を測定するテストです。主に、採用で使用されます。
	OPQ (パーソナリティ質問紙)	職務を遂行する際にとる行動には個人差があります。チームワークを好むタイプと個人での仕事を好むタイプ、リーダータイプとプレイヤータイプなど人さまざまです。こうした個人が好む行動スタイルから、最適な職務を予測する質問紙です。 性格検査の多くが臨床目的や教育目的等から開発されているのに対し、OPQは、予測精度を高めるために、職務を遂行する際にとる行動だけに着目して開発されております。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	GAB(総合適性テスト) イメージス(総合適性テスト)	言語理解テスト、計数理解テスト等の知的能力テストとOPQで構成された総合適性テストです。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<職務適性テストシリーズ> CAB(コンピュータ職務適性テスト) SAB(営業職務適性テスト) OAB(事務職務適性テスト)	システムエンジニア、プログラマー、営業職、事務職の職務適性を知的能力面とパーソナリティ面から測定するテストです。採用や配属場面で使用されます。
	MQ(注) 1 (モチベーション質問紙)	人は報酬だけで意欲付けられるものではありません。その要因は昇進、組織への帰属意識、達成、地位など人さまざまです。こうした個人のモチベーションリソースを測定する質問紙です。採用・配属場面で使用されます。
	目安箱(モラルサーベイ)	イントラネットを利用したモラルサーベイです。社員の意識や企業文化の特徴に関するデータを短時間で収集することができます。
	PMC(注) 2 (マネジメント能力質問紙)	管理職の行動を多面評価(上司・部下・同僚・本人)する質問紙です。管理職の昇格や能力開発に使用されます。
	HURMIS(注) 3 (適性診断ソフトウェア)	パーソナルコンピュータ上で、コンピテンシーモデルを作成できるとともに、知的能力テストやOPQが受検・採点できるソフトウェアです。従来の適性テストに比べて瞬時に採点が行えるため、中途採用や社員データ管理用として使用されます。

コンサルティング	コンピテンシーモデリング (能力要件の作成サービス)	採用・配属・昇進昇格等の人員配置を行う際、配属する職務に求められる能力要件を作成するサービスです。業務分析手法や統計手法、その他の科学的な手法を用いて能力要件を作成します。 人材の能力は多面的でありかつ複雑です。職務と人材の最適なマッチングのためには、能力要件を作成し、この能力要件に照らして人材評価を行います。
	オリジナル適性テスト開発サービス	コンピテンシーモデリングによって能力要件が作成された後、そのコンピテンシーを評価するために顧客の仕様に基づいて適性テストを開発するサービスです。開発するのは知的能力テストやパーソナリティ質問紙の適性テストにとどまらず、グループ討議用の題材や面接評価シートなどがあります。当社のサービスは、人材を1種類の測定手法で評価するのではなく、複数の測定手法を組み合わせることで評価するところに特徴があります。
	インターネットスクリーニングシステム インターネットテストシステム	従来、適性テストは問題冊子とマークシートという紙で実施されておりました。しかし、近年インターネットで採用情報の提供と応募受付を行う企業が増加しております。インターネットスクリーニングシステム・インターネットテストシステムは応募者の履歴情報、パーソナリティおよびモチベーション等の回答結果から企業の求める能力要件順に応募者を序列化したりデータ管理するためのシステムです。
	アセスメントセンター	アセスメントセンターは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法です。評価手法は「複数の候補者に対して、複数の課題・演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサー)が評価を行う複眼的評価法(マルチプルアセスメント)」であります。
トレーニング	OTコース(適性テスト理論) OPQコース(パーソナリティ理論)	適性テスト理論やパーソナリティ理論を修得する研修であります。
	面接技術訓練コース	面接理論の講習と、模擬面接を体験する研修です。面接による人材評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	グループ討議評価 技術訓練コース	グループ討議の評価技術講習と模擬グループ討議の評価を体験する研修です。グループ討議の評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	インハウスセミナー	企業のニーズに合わせた企業内研修です。OPQのフィードバック研修や管理職研修が主な内容であります。

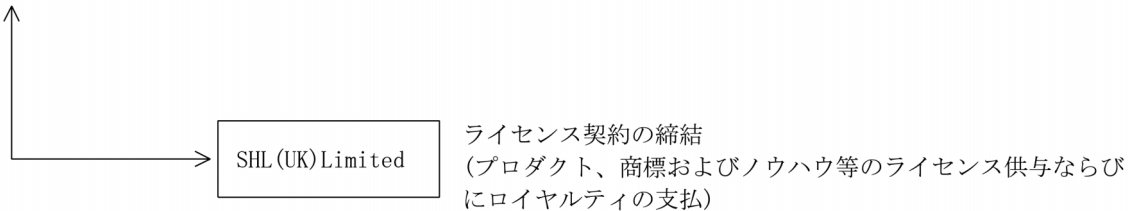
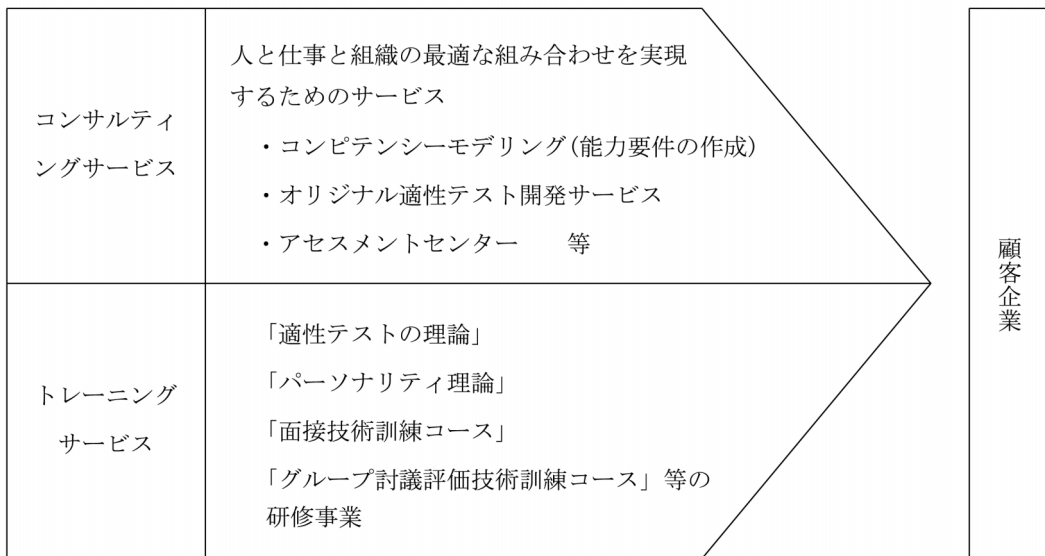
- (注) 1 Motivation Questionnairesの略称です。
2 Perspective on Management Competencyの略称です。
3 Human Resource Management Information Systemの略称です。

事業の系統図は、次のとおりであります。

<プロダクトサービス>



<コンサルティングサービスおよびトレーニングサービス>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) Saville & Holdsworth International BV	Nieuwegein Netherlands	92,117 ユーロ	持株会社	—	26.4	(注) 1、2
Saville & Holdsworth Ltd.	Surrey England	100 英国ポンド	持株会社	—	26.4 (26.4)	(注) 2、4
SHL Group plc	Surrey England	55,435千 英国ポンド	持株会社	—	26.4 (26.4)	(注) 1、2、3、4
(連結子会社) 日本エス・エイチ・エル 販売株式会社 (注5)	東京都千代田区	50,000千円	適性テスト 等の販売	100.0	—	当社の各種サービス を販売しております。 当社が建物を転貸 しております。 役員の兼務 3名

- (注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。
- 2 Saville & Holdsworth Ltd. は、Saville & Holdsworth International BVの100%親会社であり、SHL Group plcは、Saville & Holdsworth Ltd. の100%親会社であります。
- 3 当社は、Saville & Holdsworth International BVの親会社であるSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。
- 5 日本エス・エイチ・エル販売株式会社は、平成17年10月1日付で株式会社イー・コーチングに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	47(5)
合計	47(5)

- (注) 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45(5)	27.6	3.8	4,142,510

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）における売上高は1,411百万円（前年同期比12.3%増）となり前年同期比で154百万円増加しました。サービスの形態別にはプロダクト売上高525百万円（前年同期比7.6%増）コンサルティング売上高857百万円（前年同期比16.2%増）、トレーニング売上高27百万円（前年同期比7.3%減）であります。

当連結会計年度のプロダクト売上高は、前年同期比で37百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「OPQ」や「IMAGES」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で119百万円増加しました。これは主に、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」並びに「SOFT（SHLオリジナルフィルターテスト）」及びインターナルサービスの販売が増加したためです。トレーニング売上高は前年同期比ほぼ横ばいでした。

当連結会計年度の営業利益は483百万円（前年同期比28.4%増）であります。売上原価が212百万円（前年同期比7.2%増）となり前年同期比で14百万円増加し、また販売費及び一般管理費が715百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で33百万円増加しましたが、売上高が前年同期比154百万円増加したことにより営業利益は前年同期比106百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、営業部門と管理部門の強化に伴う人件費の増加（18百万円）、販売促進関連費用の増加（16百万円）及び当連結会計年度より導入された外形標準課税を租税公課として計上（6百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度の経常利益は476百万円（前年同期比28.5%増）となり、前年同期比105百万円の増益となりました。営業外収益が前年同期比で2百万円増加しましたが、営業外費用が前年同期比で3百万円増加しました。営業外費用の増加は、投資有価証券（ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金）評価損4百万円を計上したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益は468百万円（前年同期比27.4%増）となり、前年同期比100百万円の増益となりました。特別損失の8百万円は、主に陳腐化したテスト問題冊子の廃棄損であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は275百万円（前年同期比32.2%増）となり、前年同期比67百万円の増益となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加（前年同期比32.5%増）し、当連結会計年度末には1,035百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は359百万円（前年同期比198百万円増加）となりました。その主な内訳

は、収入要因として税金等調整前当期純利益468百万円、減価償却費56百万円があり、支出要因は売上債権の増加10百万円、役員賞与の支払額21百万円、法人税等の支払額166百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11百万円（前年同期比53百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は93百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払109百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額	金額	
人材アセスメント業		226,321	229,767	101.5
内訳	プロダクト	—	—	—
	コンサルティング	—	—	—
	トレーニング	—	—	—

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原板となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)	
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	受注高	受注残高	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	受注高	受注残高
人材アセスメント業		740,796	2,904	864,474	9,905	116.7	341.1
内訳	プロダクト	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング	740,796	2,904	864,474	9,905	116.7	341.1
	トレーニング	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額	金額	
人材アセスメント業		1,256,621	1,411,068	112.3
内訳	プロダクト	488,824	525,875	107.6
	コンサルティング	737,892	857,473	116.2
	トレーニング	29,904	27,720	92.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	金額	割合 (%)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱毎日コミュニケーションズ	229,879	18.3	299,942	21.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを提供していくとともに、社員アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

(1) 人材の確保と教育

当社グループは、顧客企業の開拓やインターナルサービスを提供するために、営業体制の強化及び新サービス並びにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職及びコンサルタント職並びにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、より質の高いサービスを提供するためには、社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社グループは、新規学卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にSHLグループにおける研修に参加させ、早期戦力化に努めております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

(2) 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるよう、技術的な面で見直しを行い、グローバル顧客企業に対する利便性向上とコスト削減を実現し、市場での競争力を強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのプロダクト及びサービスの内容について

当社グループは、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって同業他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社グループの競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの人材アセスメントサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、景気変動、競争の激化、社会情勢の変化等により、人材採用時のサービス提供に関する需要が減少するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 採用市場及び雇用環境の業績への影響について

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われまます。これに対し、当社グループは、新規学卒者の採用市場のみを対象とせず、社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービス、個人を対象としたアセスメントサービス等を提供していく方針であります。しかしながら、各企業が①従来型の社内推薦制度による管理職の登用システムを捨てない②自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理由により、当社グループが考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、長期的な新規学卒者数の減少や、景気の変動等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後雇用環境が悪化するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) SHLグループとの関係について

① SHLグループとの事業・資本・人的関係について

当社は、欧州を中心として世界主要国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの関連会社として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの日本法人として、

OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約に基づき、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行っております。

現在、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの間接的な子会社であるSaville & Holdsworth International BV（オランダ）が、当社の発行済株式の26.4%を保有しており、また、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントであるタン スー チーが当社の非常勤取締役を兼務し、SHLグループでの経験を活かし、当社グループの運営をサポートしておりますが、将来、全く予測不能な何らかの事情によって、SHLグループが当社との資本関係や人的関係を解消する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度における当社グループとSHLグループとの主な取引の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	摘要
					役員兼任	事業上の関係					
SHL(UK) Limited	Surrey England	100英国ポンド	人材アセスメント業	なし	なし	ライセンス契約	(注)1	30,135	未払費用	9,812	
SHL Australia	North Sydney	300豪ドル	人材アセスメント業	なし	なし	サービスの提供	(注)2	1,007	売掛金	590	(注)3 4
SHL Hongkong	Hongkong	10,000香港ドル	人材アセスメント業	なし	なし	サービスの提供	(注)2	678	買掛金	0	(注)3 4

- (注) 1 プロダクト、商標およびノウハウ等に関するライセンス供与とそれに対するロイヤルティの支払であります。
- 2 アセスメントサービスの提供およびプロダクトの販売であります。当社は、SHLグループ各社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、当該受注企業から委託を受け、当該多国籍企業の保有する日本法人に対して人材アセスメントサービスを提供しております。また、SHLグループからの発注により、日本語版のプロダクトを販売しております。
- 3 取引価格は、当社が当社と利害関係を有しない第三者と取引をする場合の価格を採用しております。
- 4 Saville & Holdsworth International BVの100%子会社であります。

② SHLグループとのライセンス契約について

当社グループは、SHL(UK)Limited及びSHL Group plcとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成13年5月12日付及び平成16年10月1日付で内容を改訂した新たなライセンス契約を締結しております。当社は、当該ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHL(UK)Limitedから独占的なライセンス供与を受けております。なお、ライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）に契約期間は定めておりませんが、当社が倒産または清算する等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本契約もまた終了する可能性があります。また、当社グループに契約違反があった場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用した当社グループのプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHL(UK)Limitedに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成19年9月30日までのロイヤルティの料率は決定しておりますが、その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されています。過去の交渉プロセスを勘案すると大幅な料率の増加は考えにくいのですが、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社グループの今後の事業展

開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、本ライセンス契約に基づき当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されており、その制限が予測できない何らかの事情により、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの概要並びに当社とSHLグループ間の資本及び契約関係の概略は、『第1 企業の概況』『3 事業の内容』『(1) SHLグループと当社グループとの関係』に記載のとおりであります。

③ SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。また、SHLグループは、当社の発行済株式総数の26.4%を保有しており、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントが、当社の非常勤取締役を兼務している関係にあります。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売代理店政策について

当社グループは、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、28社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社は、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しており、販売代理店に対する販売比率は上昇しておりますが、これらの販売代理店が、当社のサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社の営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、販売代理店への売上高及び構成比率は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
(株) 毎日コミュニケーションズ	186,358	14.4%	229,879	18.3%	299,942	21.3%
(株) ジェイ・ブロード	81,103	6.3	85,295	6.8	77,373	5.5
(株) ディスコ	45,563	3.5	47,440	3.8	74,002	5.3
ラーニングマスターズ (株)	40,324	3.1	31,520	2.5	31,660	2.2
(株) クリエアナブキ	16,747	1.3	8,332	0.6	12,789	0.9
データ・ブリッジ (株)	8,375	0.7	8,935	0.7	7,316	0.5
その他の代理店	22,719	1.8	18,632	1.5	14,172	1.0
(販売代理店への売上高合計)	401,189	31.1	430,033	34.2	517,256	36.7
直 販	890,006	68.9	826,393	65.8	893,811	63.3
売 上 高 合 計	1,291,196	100.0	1,256,427	100.0	1,411,068	100.0

(5) 売上の季節変動について

当社グループのサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される3月ないし4月に売上が集中する傾向があります。当社グループは、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅が小さくなるようにしていく方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定していないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの中間決算に影響を与える可能性があります、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事情によって10月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。月別売上の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

決算期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平成15年9月期(当社)	17,733	30,441	146,358	38,268	92,432	283,172	112,977	86,094	121,833	28,022	38,442	295,418	1,291,196
平成16年9月期(当社グループ)	19,354	27,627	149,729	23,989	68,404	261,800	122,606	79,576	77,495	35,118	27,249	363,667	1,256,621
平成17年9月期(当社グループ)	27,088	41,275	108,776	43,263	92,580	260,332	148,770	84,577	80,340	52,591	38,278	433,192	1,411,068

(注) 当社は平成16年9月期より連結財務諸表を作成しております。

また、前連結会計年度に締結された倫理憲章(日本経済団体連合会による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、新規学卒者の採用選考開始時期を4月以降とするもの)等の自主規制を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社グループの通期業績または中間決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、従来まで新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標としております。その実現のため、新規学卒者の採用選考サービスを核としながら、人と仕事と組織のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいりますが、当面は、特に社員アセスメントサービスの提供に注力する所存であります。

(社員アセスメントサービスとは)

アセスメントサービスは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法であります。その評価手法は、「複数の候補者に対して、複数の課題や演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサ)が評価を行う複眼的評価法(マルチプル・アセスメント)」といわれるものです。英国では、通常、1泊2日から2泊3日のスケジュールで、次のような課題・演習が与えられます。

知的能力テスト(言語理解テスト、計数理解テスト)

パーソナリティ質問紙(OPQ)

イントレイ演習

グループ討議

プレゼンテーション演習

最後に、各課題や演習の結果を総合的に取りまとめる「統合セッション」を行い、候補者の管理職として能力を総合的に評価し、教育研修部門または人事部門に報告するとともに、育成すべき能力項目を決定し、育成プログラムを作成し演習参加者個人にフィードバックします。

当社グループは、今後日本においても社員アセスメントサービス市場は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。当社グループは、社員アセスメントサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画であります。新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットスクリーニング・インターネットテストシステムについて

当社グループは、今後もインターネットを利用した人材アセスメントサービスを提供していく方針がありますが、インターネットを利用したサービスの増加に伴い、システムに関わる以下のリスクが想定されます。

① プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社グループでは、サーバーやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社グループでは、無停電電源装置を各サーバーに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ ハッキング及びウイルスによるリスク

当社グループはインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウイルス感染による被害の可能性があります。当社グループでは、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客企業情報の管理について

当社グループは、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社グループは、これら機密・個人情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受ける他、信用の低下による営業活動への影響等から、財政状態

及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループは、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できないことがあります。その場合、当社グループの事業計画の進展に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合激化によるリスクについて

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておりません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われま

す。当社グループは、今後、さらに質の高い人材アセスメントサービスを提供することで、適性テスト市場での競争力を維持・強化すべく、継続的に努力していく所存ですが、将来、顧客獲得をめぐる競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SHL(UK)Limited	英国	ライセンス契約	SHL(UK)Limitedが有するプロダクトの日本語版の開発と販売、商標およびノウハウ等の日本国内における独占的使用許諾ならびに当該ライセンスに対するロイヤルティの支払いに関する3社間契約。	契約日(平成13年5月12日)以降、双方から終結の意思表示がない限り無期限。 (注)
SHL Group plc				

(注) 昭和63年1月11日付で契約を締結し、平成7年12月15日付、平成13年5月12日付および平成16年10月1日付で改訂した新たな契約を締結しております。

(2) 代理店契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社毎日コミュニケーションズ他、就職情報誌出版、人材派遣、職業紹介業等を営む会社 (平成17年9月30日現在27社)	原則として、契約締結日より1年間ないし5年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときは、さらに延長し、以後も同様。	当社の適性テスト等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を代理する。

(3) 販売委託契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社ディスコ	契約締結日(平成14年9月6日)より1年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときはさらに延長し、以後も同様。	当社の玉手箱等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を仲介する。

6 【研究開発活動】

(1) 研究の目的

当連結会計年度における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

(2) 主要課題

当社グループが取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

① 既存サービスのIT化

当社グループでは、従来のマークシート方式にて提供されている既存のペーパーテストを、順次IT化していくための研究開発を行っております。

② 社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社グループでは、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK) Limited社が保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

③ 個人向アセスメントサービス

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きが激しくなると思われれます。自分の「意志」「能力」「知識」等の客観的な確認は、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。これらを踏まえて、当社グループではインターネットを使った個人向けの自己診断ツール、及びその結果に基づいたキャリアカウンセリングに関する研究開発を行っております。

(3) 研究開発成果

研究開発の成果として当連結会計年度において、「New GAB」(知識や解法に依拠しない思考力テスト)、決裁箱「やまぶき」(管理職登用試験ツール)、玉手箱2005(インターネットスクリーニングシステム2005年度版)、「Web ATT 2005」(インターネットテストシステム2005年度版)、「eひと」(オンライン・フィードバックカウンセリング・システム)等が完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。開発センターグループおよびITグループのスタッフが兼任しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31,411千円であります。

(注) 当社グループはプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の認識に影響を与える見積りは、主として現金及び預金、売掛金、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品、繰延税金資産、製品マスター・製品マスター仮勘定、投資有価証券及び関係会社株式等であり、継続して評価を行っております。見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、以下に記載する事項が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な見積り及び判断に特に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 現金及び預金

当社グループは、総資産に占める現金及び預金の割合が高くなっております。これは事業の遂行及び運営にあたり、多額の設備等を有する必要性が低いためです。今後、多額の設備投資等を必要とする事業への進出や他社との事業提携等の進展によっては、総資産に占める現金及び預金の割合は低下する可能性があります。

② 売掛金

当社グループにおいて、過去に貸倒れが発生した事実はありません。したがって、貸倒引当金の見積計上は実施しておりませんが、今後顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産（製品・半製品・仕掛品・貯蔵品）

当社グループのたな卸資産は、実地棚卸及び社内評価基準に基づき、定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と利益計画を慎重に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、利益計画の変更または税法の改正等により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、繰延税金資産に対して評価性引当金の計上を行う可能性があります。

⑤ 無形固定資産（製品マスター・製品マスター仮勘定）

当社グループの製品マスターは、一定期間で償却するとともに、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。製品マスター仮勘定につきましても、製造過程の進捗状況、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っ

ております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価額の切り下げが必要となる可能性があります。

⑥ 投資その他の資産（投資有価証券及び関係会社株式）

当社グループは、社員アセスメント事業の強化を目的に連結対象子会社へ出資しております。また、製品開発協力企業の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業組合へ出資しております。投資事業組合への出資には、時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。

投資有価証券及び関係会社株式は定期的に諸法令または制度に従った評価額の妥当性の検討を行っております。今後株式市場の悪化や出資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）における売上高は1,411百万円（前年同期比12.3%増）となり前年同期比で154百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「OPQ」や「IMAGES」の販売が好調であったことと、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」並びに「SOFT（SHLオリジナルフィルターテスト）」及びインターナルサービスの販売が増加したためであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が212百万円（前年同期比7.2%増）となり前年同期比で14百万円増加し、また販売費及び一般管理費が715百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で33百万円増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、営業部門と管理部門の強化に伴う人件費の増加（18百万円）、販売促進関連費用の増加（16百万円）及び当連結会計年度より導入された外形標準課税を租税公課として計上（6百万円）したことが主な要因であります。

③ 営業利益

営業利益は483百万円（前年同期比28.4%増）となりました。売上原価が212百万円（前年同期比7.2%増）となり前年同期比で14百万円増加し、また販売費及び一般管理費が715百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で33百万円増加しましたが、売上高が前年同期比154百万円増加したことにより営業利益は前年同期比106百万円の増益となりました。

④ 営業外収益

営業外収益は2百万円となり、前年同期比2百万円増加しました。これは商標権譲渡収入と助成金収入が主な要因であります。

⑤ 営業外費用

営業外費用は9,064百万円（前年同期比62.4%増）となりました。これは株式分割に関する新株発行費4百万円と投資有価証券評価損4百万円が主な要因であります。

⑥ 経常利益

経常利益は476百万円（前年同期比28.5%増）となりました。営業外収益は前年同期比2百万円増加しましたが、営業外費用が前年同期比で3百万円増加しましたため、経常利益は前年同期比105百万円の増益となりました。

⑦ 特別損失

特別損失は8百万円であり、これは主に陳腐化したテスト問題冊子の廃棄損であります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は468百万円（前年同期比27.3%増）であります。特別損失が前年同期比で5百万円増加しましたが、経常利益が前年同期比105百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比100百万円の増益となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税の比率は、前連結会計年度の46.0%から3.6ポイント低下し、42.4%となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の208百万円から32.2%増加し、275百万円となり、前年同期期比67百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ254百万円増加（前年同期比32.5%増）し、当連結会計年度末には1,035百万円となりました。これは、営業活動により資金が359百万円（前年同期比198百万円）増加したこと、投資活動により資金が11百万円（前年同期比53百万円減少）減少したこと、財務活動により資金が93百万円（前年同期比16百万円減少）減少したことが要因であります。

② 財務政策

当社グループにおける追加運転資金につきましては、内部資金及び売上債権の回収資金を充当する予定であります。また、当社グループ企業（子会社）に資金需要が生じた場合には、当社の内部資金をグループ企業に融資していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において投資の額は有形固定資産4,416千円、無形固定資産17,562千円であります。
 主な内容及び金額は次のとおりであります。

製品マスター（下記金額は、製品マスター仮勘定からの振替額も含んでおります。）

e - PDP	22,556千円
Web - ATT	8,171千円
New GAB	7,227千円

なお、当連結会計年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	無形固定資産	合計	
本社 (東京都中野区)	事務所	20,088	2,678	123,364	146,131	25(5)
大手町事務所 (東京都千代田区)	事務所	22,412	1,732	—	24,145	0
九段下事務所 (東京都千代田区)	事務所	—	1,032	—	1,032	15
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	248	—	—	248	5
合計		42,748	5,444	123,364	171,557	45(5)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3 上記のほか、リース契約による主な設備として以下のものがあります。

平成17年9月30日現在

名称	数量	リース期間	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
コンピュータ関連機器(注)	1式	平成14年～平成18年	9,728	4,053

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,028	34,028	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケットーヘラク レス市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,028	34,028	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権(旧商法第280条ノ19に基づくストックオプション制度)

株主総会の特別決議日(平成10年12月25日)		
	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	8	8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、4	8	8
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、3、4	37,500	37,500
新株予約権の行使期間	平成12年12月26日～ 平成17年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 37,500 資本組入額 37,500	発行価格 37,500 資本組入額 37,500
新株予約権の行使条件	被付与者は、行使の時点においても社員または取締役もしくは監査役でなければならない。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,000万円を超えないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続することができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。

2 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨て、100分の1の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合比率

3 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成16年1月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は150,000円から75,000円に変更しております。

5 平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は75,000円から37,500円に変更しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月30日 (注) 1	3,546	7,092	88,650	356,302	88,650	54,002
平成13年12月10日 (注) 2	1,000	8,092	170,000	526,302	248,000	302,002
平成13年12月11日 ～ 平成14年9月30日 (注) 3	167	8,259	21,765	548,067	7,818	309,820
平成14年10月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 3	102	8,361	14,490	562,557	1,927	311,748
平成16年5月20日 (注) 4	8,415	16,776	—	569,397	—	314,746
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 3	64	16,840	7,365	569,922	3,534	315,282
平成16年11月19日 (注) 5	16,840	33,680	—	569,922	—	315,282
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 2	348	34,028	10,845	580,767	5,247	320,530

- (注) 1 株式分割（1株を2株に分割）に伴う資本準備金の資本組入れ
平成12年8月30日の株式分割は、資本金のうち額面超過部分と資本準備金を分割原資としてとしております。
- 2 有償一般募集（ブックビルディング方式）発行価格 450,000円 引受価額 418,000円
発行価額 340,000円 資本組入額 170,000円
- 3 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加
ストックオプションの権利行使による増加
- 4 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 5 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	13	8	4	1	1,562	1,593	—
所有株式数 (株)	—	3,783	768	52	9,908	2,000	17,517	34,028	—
所有株式数 の割合(%)	—	11.1	2.3	0.1	29.1	5.9	51.5	100.0	—

(注) 上記、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 佑 三	熱海市熱海1791-62	9,000	26.4
サヴィルアンドホールズワ ースインターナショナルビ ーヴィ	Ratelaar 38 3434 EW Nieuwegein The Netherlands	9,000	26.4
ウィリアム メイビー (常任代理人大和証券エス エムビーシー株式会社)	(東京都中央区八重洲1-3-5)	2,000	5.9
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,240	3.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1-8-11	962	2.8
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	840	2.5
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505030 (常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	中央区日本橋兜町6-7	750	2.2
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	700	2.1
堀 真 彰	千葉県稲毛区園生町979-1-805	580	1.7
峯 孝 奈	調布市多摩川3-70-1-214	579	1.7
計	—	25,651	75.3

(注) 1 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,028株で計算しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,028	34,028	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	34,028	—	—
総株主の議決権	—	34,028	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成10年12月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権の付与

旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により当社取締役および当社従業員に対して付与することを、平成10年11月27日開催の取締役会および平成10年12月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年12月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員32名 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1、2、3、5、6
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨て、100分の1の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合比率

2 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成12年7月28日開催の取締役会決議により、平成12年8月30日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は300,000円から150,000円に、株式数は500株に変更しております。

4 平成10年12月25日以降、付与対象者として指定された者の中に、当社との雇用契約が終了し新株引受権を喪失した従業員がおります。そのため、平成17年9月30日現在での付与対象者は、社員1名、その株式数は8株となっております。今後においても、退職等の権利喪失事由に基づき、株式数が減少することがあります。

5 平成16年1月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は150,000円から75,000円に変更しております。

6 平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は75,000円から37,500円に変更しております。

② 平成17年12月22日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社及び当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに、優秀な人材を確保し、当社グループの企業価値向上に資することを目的とし、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権の発行をすることを平成17年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び連結子会社の取締役及び従業員（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とします。（注） 2
新株予約権の行使時の払込金額	（注） 3、4、5
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成25年12月31日
新株予約権の行使の条件	（注） 6、7
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

（注） 1 付与対象者の具体的な人数は、今後開催する取締役会において決定いたします。このため、この有価証券報告書提出日においては確定しておりません。

2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とします。

4 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行（平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

6 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の相続は認めないものとします。

(2) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予

約権割当契約」により定めます。

7 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 上記6に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (3) その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、株式分割等による実質増配を含め、積極的に株主への利益還元を取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成17年3月中間期におきましては、1株につき1,625円の間配当を決定いたしました。期末配当金は、1株につき2,500円とさせて頂きました。

内部留保金につきましては、新サービス開発のための研究開発やIT化投資などに充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年4月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	—	870,000	450,000	685,000 ※161,000	337,000
最低(円)	—	367,000	340,000	249,000 ※140,000	117,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年12月10日付をもって、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付けで大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に変更されました。

4 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	337,000	247,000	274,000	303,000	259,000	246,000
最低(円)	213,000	178,000	193,000	244,000	211,000	211,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 佑 三	昭和19年3月16日生	昭和62年12月 平成 5年 3月 平成 5年 9月	エス・エイチ・エルジャパン株式会社(現 当社) 代表取締役社長 エス・エイチ・エルジャパン株式会社(現 当社) 代表取締役社長を辞任 当社 代表取締役社長(現任)	9,000
常務取締役		三 條 正 樹	昭和44年3月11日生	平成 4年 4月 平成 9年 4月 平成13年12月 平成16年11月	株式会社データ通信システム(現 株式会社DTS) 入社 当社入社 コンピューターグループマネージャー 当社取締役 ITチームリーダー 当社常務取締役(現任)	80
取締役	管理 チームリーダー	中 村 直 浩	昭和35年12月30日生	昭和59年12月 平成 2年 6月 平成 5年 9月 平成13年12月	公認会計士事務所 入所 ティーディーケー株式会社(現 TDK株式会社) 入社 当社入社 経理グループマネージャー 当社取締役 管理チームリーダー(現任)	148
取締役	大阪営業 チームリーダー	清 田 茂	昭和44年12月9日生	平成 5年10月 平成14年12月	当社入社 当社取締役 大阪営業チームリーダー(現任)	172
取締役		タン スー チー	昭和34年5月7日生	昭和56年 7月 昭和62年 1月 平成元年 7月 平成 6年 1月 平成11年 1月 平成15年 2月 平成15年 6月	Prudential plc入社 Prudential Assurance Malaysia Berhad入社 Prudential Assurance Company入社 Prudential Assurance Company Singapore入社 Prudential Corporation Asia (PCA)入社 SHL Group plc入社(現任) 当社 入社 当社 取締役(現任)	—
常勤監査役		中 目 冨南雄	昭和17年7月20日生	昭和42年 4月 平成 6年 2月 平成 9年 2月 平成12年 4月 平成12年 9月	大和証券株式会社 入社 横浜支店 証券貯蓄課課長 公開引受部次長 当社入社 当社 監査役(現任)	18
監査役		朝 日 義 明	昭和30年2月18日生	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成10年12月	東京証券取引所 入所 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 ジーピーシー株式会社設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	12
監査役		岡 太 彬 訓	昭和18年9月25日生	昭和46年 5月 昭和47年 4月 昭和49年 4月 昭和56年 4月 平成14年12月	千葉大学工学部助手 立教大学社会学部専任講師 立教大学社会学部助教授 立教大学社会学部教授(現任) 当社 監査役(現任)	—
計						9,430

(注) 監査役 朝日義明及び岡太彬訓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社グループは、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

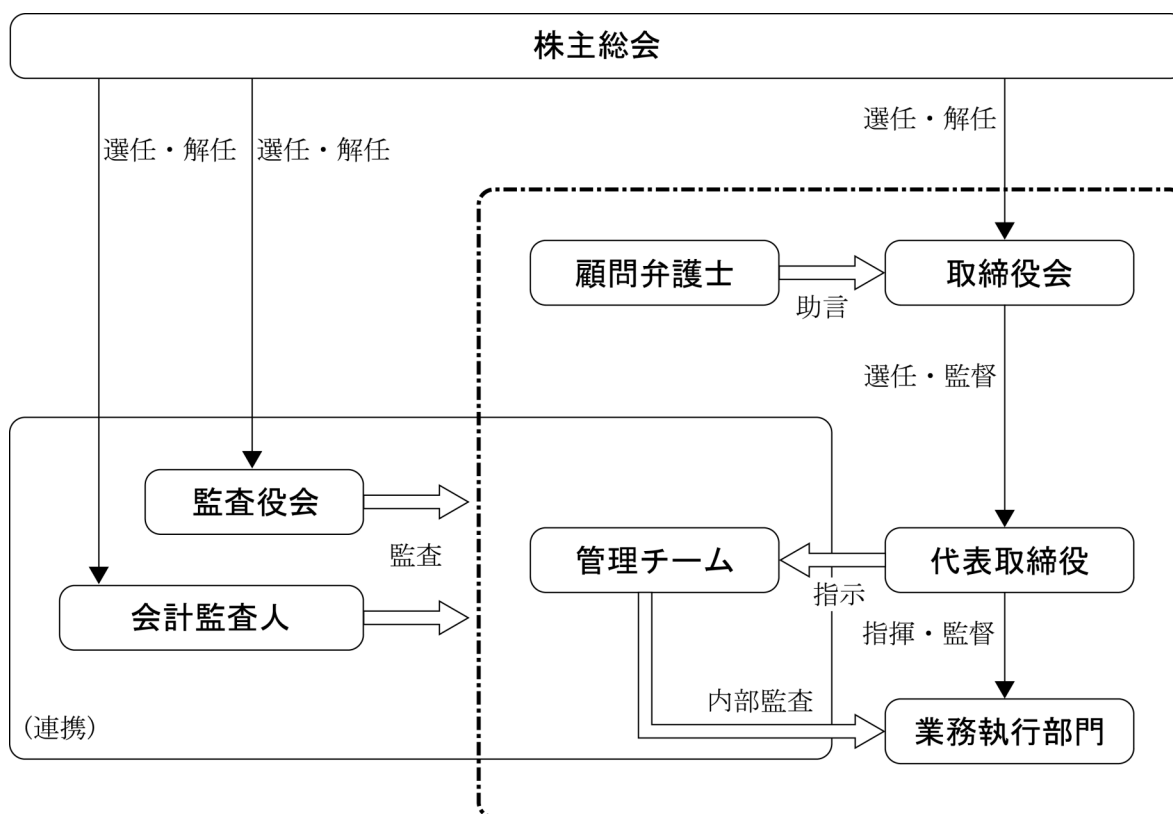
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からSHLグループの資本参加を得るとともに、社外（非常勤）取締役を招聘しております。SHLグループの経営参加は、グローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。さらに、取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取組みを強化しております。

また、当社では、社外監査役2名を含む監査役会が有効に機能しており、現行の監査役制度を今後も採用していく所存であります。当社の監査役は、常勤監査役1名、社外（非常勤）監査役2名の計3名であります。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、各部門における業務及び活動状況を監査しております。決算期においては、計算書類及び附属明細書を検討し、外部会計監査人に対し質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、当社管理チーム（6名）が中心となって実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。

(業務執行・監査体制)



② リスク管理体制の整備の状況

当社は、人材アセスメントサービス事業の遂行に伴い、多くの個人情報を取り扱っております。増大する個人情報の管理強化を目的に、全社的に情報管理に対するガバナンスとセキュリティ対策を強化するための各種取組みを実施しております。具体的には、個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報の破損、紛失、盗難、漏洩等に関する対策を強化すると共に、個人情報保護に関する規程やマニュアル類を整備し、社内での取扱いルールの特明確化等を図っております。また、情報セキュリティについての社内の現状を精査、把握し、問題点の早期発見と速やかな改善、対応を講じることにより、将来におけるリスク回避に努めております。

③ 役員報酬及び監査報酬

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	3名	38,850	3名	11,900	6名	50,750
利益処分による役員賞与	6名	21,000	-	-	6名	21,000
計		59,850		11,900		71,750

- (注) 1 平成10年12月25日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額80,000千円、監査役の報酬限度額は年額20,000千円と定められております。
- 2 上記表中の取締役の定款又は株主総会決議に基づく報酬支給人員には、当事業年度中に使用人兼務取締役から常務取締役に昇格した人員1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)を次のとおり支給しております。
使用人兼務取締役 4名 34,387千円
当該使用人兼務取締役には、当連結会計期間中に常務取締役に昇格した人員1名を含んでおります。
- 4 期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。取締役の支払人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役1名が在任しているためであります。

(監査報酬の内容)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成17年9月期決算に係わるもの(千円) (自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000
上記以外の報酬	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。

④ 会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 浅井 満

指定社員 業務執行社員 大塚敏弘

(所属する監査法人)

あずさ監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士3名及び会計士補4名にて構成されております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の資本上位会社であり、ライセンス契約締結先であるSHL Group plcから社外（非常勤）取締役1名を招聘しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な事項の報告または決定を迅速に行っており、監査役会につきましても毎月開催し、監査に関する重要な事項について協議または決議をしております。

また、当社は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法に対処するため、個人情報保護管理委員会を設置するとともに、個人情報保護に関するコンプライアンスプログラムを策定し、法令遵守体制の構築に努めております。同時に、社内研修及び内部監査の実施により、コンプライアンスプログラムの徹底を図っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			781,498		1,035,545
2 受取手形及び売掛金			520,354		530,443
3 たな卸資産			33,610		30,401
4 繰延税金資産			24,301		24,564
5 その他			6,903		6,960
流動資産合計			1,366,667	77.9	1,627,916
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		71,721		75,262	
減価償却累計額		28,253	43,467	32,513	42,748
(2)工具器具備品		24,179		23,127	
減価償却累計額		18,100	6,078	17,683	5,444
有形固定資産合計			49,546	2.8	48,193
2 無形固定資産					
(1)製品マスター			104,207		110,865
(2)製品マスター仮勘定			42,033		4,188
(3)その他			9,789		8,311
無形固定資産合計			156,030	8.9	123,364
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			—		98,339
(2)出資金			96,085		—
(3)繰延税金資産			18,122		17,099
(4)その他			67,370		68,981
投資その他の資産合計			181,578	10.4	184,419
固定資産合計			387,155	22.1	355,977
資産合計			1,753,823	100.0	1,983,893

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,339		8,488	
2 未払費用		50,788		54,815	
3 未払法人税等		133,420		172,574	
4 未払消費税等		16,803		24,779	
5 その他		7,166		5,672	
流動負債合計		211,517	12.0	266,330	13.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		25,845		26,840	
2 役員退職慰労引当金		18,560		23,549	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		59,405	3.4	65,389	3.3
負債合計		270,923	15.4	331,719	16.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	569,922	32.5	580,767	29.3
II 資本剰余金		315,282	18.0	320,530	16.2
III 利益剰余金		597,695	34.1	742,396	37.4
IV その他有価証券評価差額金		—	—	8,480	0.4
資本合計		1,482,899	84.6	1,652,173	83.3
負債及び資本合計		1,753,823	100.0	1,983,893	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,256,621	100.0	1,411,068	100.0
II 売上原価			198,158	15.8	212,458	15.1
売上総利益			1,058,462	84.2	1,198,610	84.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		681,887	54.3	715,061	50.7
営業利益			376,574	29.9	483,548	34.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		65			21	
2 商標権譲渡収入		—			1,544	
3 助成金収入		—			694	
4 雑収入		65	130	0.0	178	2,438
V 営業外費用						
1 新株発行費		3,100			4,517	
2 為替差損		42			26	
3 投資有価証券評価損		—			4,520	
4 出資金損失		2,439	5,583	0.4	—	9,064
経常利益			371,122	29.5	476,922	33.8
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	2,216			100	
2 たな卸資産廃棄損	※4	884	3,100	0.2	8,032	8,133
税金等調整前 当期純利益			368,021	29.3	468,789	33.2
法人税、住民税 及び事業税		169,309			198,689	
法人税等調整額		△9,440	159,868	12.7	△5,060	193,629
当期純利益			208,152	16.6	275,160	19.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			311,748		315,282
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利 行使に伴う剰余金 増加高		3,534	3,534	5,247	5,247
III 資本剰余金期末残高			315,282		320,530
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			537,128		597,695
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		208,152	208,152	275,160	275,160
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		121,585		109,460	
2 役員賞与		26,000	147,585	21,000	130,460
IV 利益剰余金期末残高			597,695		742,396

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		368,021	468,789
2 減価償却費		44,148	56,038
3 受取利息		△65	△21
4 固定資産除却損		2,216	100
5 退職給付引当金の増加額		7,800	995
6 役員退職慰労引当金の増加額		2,032	4,988
7 売上債権の増加額		△58,937	△10,089
8 たな卸資産の増減額		6,294	△4,823
9 その他の流動資産の増加額		△644	△57
10 仕入債務の増減額		△6,122	5,148
11 役員賞与の支払額		△26,000	△21,000
12 その他		△6,096	25,609
小計		332,646	525,678
13 利息の受取額		65	21
14 法人税等の支払額		△171,798	△166,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,912	359,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△518	△1,030
2 無形固定資産の取得による支出		△63,846	△17,703
3 投資有価証券の分配金による収入		—	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,364	△11,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△120,983	△109,956
2 株式の発行による収入		10,830	15,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,153	△93,966
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△13,604	254,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高		795,102	781,498
VII 現金及び現金同等物の期末残高		781,498	1,035,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社 なお、平成16年8月に連結子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>耐用年数</p> <p>建 物 8年－39年</p> <p>工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>製品マスター</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>②役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
※ 1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,840株であります。	※ 1 当社の発行済株式総数は、普通株式34,028株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>193,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,931千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>94,437千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は28,373千円でありませぬ。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>製品マスター</td> <td>2,216千円</td> </tr> </table> <p>※ 4 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>884千円</td> </tr> </table>	給料手当	193,954千円	退職給付費用	5,931千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,032千円	賃借料	94,437千円	製品マスター	2,216千円	製品	884千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>194,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,936千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,529千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円でありませぬ。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>※ 4 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>7,537千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>494千円</td> </tr> </table>	給料手当	194,792千円	退職給付費用	4,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円	賃借料	92,529千円	工具器具備品	100千円	製品	7,537千円	貯蔵品	494千円
給料手当	193,954千円																										
退職給付費用	5,931千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,032千円																										
賃借料	94,437千円																										
製品マスター	2,216千円																										
製品	884千円																										
給料手当	194,792千円																										
退職給付費用	4,936千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,988千円																										
賃借料	92,529千円																										
工具器具備品	100千円																										
製品	7,537千円																										
貯蔵品	494千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
781,498千円	1,035,545千円
<u>781,498千円</u>	<u>1,035,545千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 106,910千円	取得価額相当額 111,084千円
減価償却累計額相当額 76,608千円	減価償却累計額相当額 96,477千円
期末残高相当額 30,301千円	期末残高相当額 14,607千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 21,916千円	1年内 10,708千円
1年超 12,446千円	1年超 5,757千円
計 34,362千円	計 16,466千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 24,362千円	支払リース料 22,038千円
減価償却費相当額 22,747千円	減価償却費相当額 21,004千円
支払利息相当額 1,615千円	支払利息相当額 1,033千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成16年9月30日	当連結会計年度 平成17年9月30日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	—	98,339千円

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けて おります。	(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けて おります。
(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>25,845千円</u> 退職給付引当金 <u>25,845千円</u>	(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>26,840千円</u> 退職給付引当金 <u>26,840千円</u>
(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 7,800千円	(3) 退職給付費用の内訳 退職給付費用 6,576千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。	(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方 法)を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 7,557千円 退職給付引当金 9,944千円 繰越欠損金 2,230千円 未払事業税 11,179千円 未払費用 13,215千円 その他 657千円 繰延税金資産小計 <u>44,782千円</u> 評価性引当金 $\Delta 2,359$ 千円 繰延税金資産合計 <u>42,423千円</u> 繰延税金負債 <u>—</u> 繰延税金資産の純額 <u>42,423千円</u>	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 9,584千円 退職給付引当金 10,636千円 繰越欠損金 3,219千円 未払事業税 13,273千円 未払費用 11,734千円 その他 2,698千円 繰延税金資産小計 <u>51,146千円</u> 評価性引当金 $\Delta 3,663$ 千円 繰延税金資産合計 <u>47,483千円</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>$\Delta 5,820$千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>41,663千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との 差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記 を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり純資産額		86,811円16銭		47,759円90銭
1株当たり当期純利益		11,147円32銭		7,353円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		11,042円74銭		7,303円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		208,152		275,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)		21,000		27,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(21,000)		(27,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		187,152		248,160
普通株式の期中平均株式数 (株)		16,789		33,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		159		233
(うち新株引受権)		(159)		(233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

2 株式分割について

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。	提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 前連結会計年度1株当たり純資産 43,405円58銭 前連結会計年度1株当たり当期純利益 5,424円75銭 前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,373円86銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日								
<p>1 ストックオプション</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2 株式分割 提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議し、平成16年11月19日付で実施しました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加した株式数 16,840株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">43,405円58銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">5,424円75銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">5,373円86銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	43,405円58銭	1株当たり当期純利益	5,424円75銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	5,373円86銭	<p>1 ストックオプション 提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役および従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2</p> <p style="text-align: center;">—</p>
1株当たり純資産額	43,405円58銭								
1株当たり当期純利益	5,424円75銭								
潜在株式調整後									
1株当たり当期純利益	5,373円86銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		736,126		1,008,493	
2 受取手形		49,875		—	
3 売掛金	※1	470,275		512,820	
4 製品		15,737		14,685	
5 半製品		800		736	
6 仕掛品		198		1,381	
7 貯蔵品		16,871		13,595	
8 前払費用		5,551		5,250	
9 繰延税金資産		24,301		24,564	
10 その他の流動資産	※1	2,227		1,886	
流動資産合計		1,321,966	75.1	1,583,415	79.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		71,721		75,262	
減価償却累計額		28,253	43,467	32,513	42,748
(2)工具器具備品		24,179		23,127	
減価償却累計額		18,100	6,078	17,683	5,444
有形固定資産合計			49,546		48,193
2 無形固定資産					
(1)借地権			726		726
(2)ソフトウェア			7,204		5,725
(3)製品マスター			104,207		110,865
(4)製品マスター仮勘定			42,033		4,188
(5)電話加入権			1,859		1,859
無形固定資産合計			156,030		123,364
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			—		98,339
(2)関係会社株式			50,000		50,000
(3)出資金			96,085		—
(4)繰延税金資産			18,122		17,099
(5)敷金			53,770		55,381
(6)会員権			13,400		13,400
(7)その他			200		200
投資その他の資産合計			231,578		234,419
固定資産合計			437,155		405,977
資産合計			1,759,122		1,989,393
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,339		8,488	
2 未払金		2,718		2,179	
3 未払費用		50,520		53,519	
4 未払法人税等		133,405		172,394	
5 未払消費税等		16,803		23,955	
6 預り金		4,185		3,382	
7 新株引受権		115		—	
流動負債合計		211,088	12.0	263,919	13.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		25,845		26,840	
2 役員退職慰労引当金		18,477		23,549	
3 預り保証金		15,000		15,000	
固定負債合計		59,322	3.4	65,389	3.3
負債合計		270,410	15.4	329,308	16.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	569,922	32.4	580,767	29.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		315,282		320,530	
資本剰余金合計		315,282	17.9	320,530	16.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		19,500		19,500	
2 当期末処分利益		584,006		730,806	
利益剰余金合計		603,507	34.3	750,306	37.7
IV その他有価証券評価差額金		—	—	8,480	0.4
資本合計		1,488,711	84.6	1,660,084	83.4
負債資本合計		1,759,122	100.0	1,989,393	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		1,256,427	100.0		1,379,370	100.0
II 売上原価			198,158	15.8		212,873	15.4
売上総利益			1,058,268	84.2		1,166,497	84.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		676,896	53.9		688,253	49.9
営業利益			381,371	30.3		478,243	34.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		65			20		
2 子会社業務受託料	※5	1,000			7,225		
3 商標権譲渡収入		—			1,544		
4 助成金収入		—			694		
5 雑収入		65	1,130	0.1	178	9,663	0.7
V 営業外費用							
1 新株発行費		3,100			4,517		
2 為替差損		42			26		
3 投資有価証券評価損		—			4,520		
4 出資金損失		2,439	5,583	0.4	—	9,064	0.7
経常利益			376,918	30.0		478,841	34.7
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,216			100		
2 たな卸資産廃棄損	※4	884	3,100	0.3	8,032	8,133	0.6
税引前当期純利益			373,818	29.7		470,708	34.1
法人税、住民税 及び事業税		169,294			198,509		
法人税等調整額		△9,440	159,853	12.7	△5,060	193,449	14.0
当期純利益			213,964	17.0		277,259	20.1
前期繰越利益			424,740			508,276	
中間配当額			54,697			54,730	
当期未処分利益			584,006			730,806	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		3,200	1.1	915	0.3
II 労務費		146,672	51.9	115,268	44.2
III 経費	※1	132,912	47.0	144,884	55.5
当期総製造費用		282,785	100.0	261,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		198	
合計		282,785		261,267	
期末仕掛品たな卸高		198		1,381	
他勘定振替高	※2	119,199		84,445	
当期製品製造原価		163,387		175,440	
期首製品たな卸高	※3	20,196		16,538	
合計		183,583		191,978	
期末製品たな卸高	※3	16,538		15,422	
他勘定振替高	※4	3,783		11,351	
差引		163,262		165,204	
製品マスター償却費		34,896		47,669	
売上原価		198,158		212,873	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 51,101千円 リース料 14,222千円	※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 69,145千円 リース料 13,042千円
※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 61,988千円 ソフトウェア 1,268千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 28,373千円 (広告宣伝費) 15,428千円 (修繕費) 10,640千円 (雑費) 1,171千円	※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 16,482千円 ソフトウェア 1,080千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 31,411千円 (広告宣伝費) 20,594千円 (修繕費) 11,675千円 (雑費) 3,147千円
※3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	※3 同左
※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,776千円	※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,490千円 特別損失 (たな卸資産廃棄損) 7,537千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月17日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			584,006		730,806
II 利益処分数額					
1 配当金		54,730		85,070	
2 役員賞与金		21,000		27,000	
(うち監査役賞与金)		(一)	75,730	(一)	112,070
III 次期繰越利益			508,276		618,736

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	売掛金 80千円		売掛金 11,579千円
	その他の流動資産 1,067千円		その他の流動資産 383千円
※2	授権株式数及び発行済株式総数	※2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 56,000株		授権株式数 普通株式 112,000株
	発行済株式総数 普通株式 16,840株		発行済株式総数 普通株式 34,028株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	ロイヤルティ 26,945千円		ロイヤルティ 29,278千円
	役員報酬 37,550千円		役員報酬 50,750千円
	給料手当 192,922千円		給料手当 186,784千円
	賞与 49,108千円		賞与 44,719千円
	退職給付費用 5,931千円		退職給付費用 4,936千円
	役員退職慰労引当金繰入額 1,949千円		役員退職慰労引当金繰入額 5,071千円
	福利厚生費 33,960千円		福利厚生費 33,581千円
	広告宣伝費 34,421千円		広告宣伝費 39,556千円
	賃借料 94,424千円		賃借料 92,351千円
	減価償却費 6,934千円		減価償却費 5,879千円
	諸手数料 62,571千円		諸手数料 41,931千円
	研究開発費 28,373千円		研究開発費 31,411千円
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 50%		販売費 48%
	一般管理費 50%		一般管理費 52%
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は28,373千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3	固定資産除却損の内訳	※3	固定資産除却損の内訳
	製品マスター 2,216千円		工具器具備品 100千円
※4	たな卸資産廃棄損の内訳	※4	たな卸資産廃棄損の内訳
	製品 884千円		製品 7,537千円
			貯蔵品 494千円
			8,032千円
※5	関係会社との取引高	※5	関係会社との取引高
	売上高 76千円		売上高 24,613千円
	子会社業務委託料 1,000千円		子会社業務委託料 7,225千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>106,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>76,596千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>29,748千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	106,345千円	減価償却累計額 相当額	76,596千円	期末残高 相当額	29,748千円	<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td>110,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>96,304千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,020千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	110,324千円	減価償却累計額 相当額	96,304千円	期末残高 相当額	14,020千円
工具器具備品 取得価額 相当額	106,345千円												
減価償却累計額 相当額	76,596千円												
期末残高 相当額	29,748千円												
工具器具備品 取得価額 相当額	110,324千円												
減価償却累計額 相当額	96,304千円												
期末残高 相当額	14,020千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>11,993千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>33,753千円</u></td> </tr> </table>	1年内	21,760千円	1年超	<u>11,993千円</u>	計	<u>33,753千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>5,481千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>16,005千円</u></td> </tr> </table>	1年内	10,523千円	1年超	<u>5,481千円</u>	計	<u>16,005千円</u>
1年内	21,760千円												
1年超	<u>11,993千円</u>												
計	<u>33,753千円</u>												
1年内	10,523千円												
1年超	<u>5,481千円</u>												
計	<u>16,005千円</u>												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,612千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,348千円	減価償却費相当額	22,735千円	支払利息相当額	1,612千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,849千円	減価償却費相当額	20,843千円	支払利息相当額	1,006千円
支払リース料	24,348千円												
減価償却費相当額	22,735千円												
支払利息相当額	1,612千円												
支払リース料	21,849千円												
減価償却費相当額	20,843千円												
支払利息相当額	1,006千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>657千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,423千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>42,423千円</u></p>	役員退職慰労引当金	7,520千円	退職給付引当金	9,944千円	未払事業税	11,179千円	未払費用	13,121千円	その他	<u>657千円</u>	繰延税金資産合計	42,423千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,698千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,483千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,820千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>41,663千円</u></p>	役員退職慰労引当金	9,584千円	退職給付引当金	10,636千円	未払事業税	13,273千円	未払費用	11,290千円	その他	<u>2,698千円</u>	繰延税金資産合計	47,483千円	その他有価証券評価差額金	<u>△5,820千円</u>
役員退職慰労引当金	7,520千円																										
退職給付引当金	9,944千円																										
未払事業税	11,179千円																										
未払費用	13,121千円																										
その他	<u>657千円</u>																										
繰延税金資産合計	42,423千円																										
役員退職慰労引当金	9,584千円																										
退職給付引当金	10,636千円																										
未払事業税	13,273千円																										
未払費用	11,290千円																										
その他	<u>2,698千円</u>																										
繰延税金資産合計	47,483千円																										
その他有価証券評価差額金	<u>△5,820千円</u>																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	87,156円27銭	47,992円38銭
1株当たり当期純利益	11,493円48銭	7,415円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,385円66銭	7,365円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	213,964	277,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	27,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(21,000)	(27,000)
普通株式に係る 当期純利益 (千円)	192,964	250,259
普通株式の 期中平均株式数 (株)	16,789	33,746
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	159	233
(うち新株引受権)	(159)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

株式分割について

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 前事業年度1株当たり純資産 82,850円96銭 前事業年度1株当たり当期純利益 14,401円83銭 前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,237円82銭	提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 前事業年度1株当たり純資産 43,578円13銭 前事業年度1株当たり当期純利益 5,746円74銭 前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,692円83銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2 株式分割 提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議し、平成16年11月19日付で実施しました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 16,840株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 41,425円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,200円92銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,118円91銭</p> <p>当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 43,578円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,746円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,692円83銭</p>	<p>1 ストックオプション 提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役および従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2</p> <p style="text-align: center;">—</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表上計上額
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1 98,339
		小計	1 98,339
計		1	98,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,721	3,540	-	75,262	32,513	4,259	42,748
工具器具備品	24,179	875	1,927	23,127	17,683	1,409	5,444
有形固定資産計	95,900	4,416	1,927	98,389	50,196	5,669	48,193
無形固定資産							
借地権	726	-	-	726	-	-	726
ソフトウェア	12,892	1,080	-	13,973	8,247	2,559	5,725
製品マスター	179,914	54,327	-	234,241	123,376	47,669	110,865
製品マスター 仮勘定	42,033	16,482	54,327	4,188	-	-	4,188
電話加入権	1,859	-	-	1,859	-	-	1,859
無形固定資産計	237,425	71,889	54,327	254,988	131,624	50,228	123,364

(注) 1 製品マスターの当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

e-PDP 22,556千円

WebATT 8,171千円

New GAB 7,227千円

2 製品マスター仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

無尽蔵Ⅱ 425千円

3 製品マスター仮勘定の当期減少額は、全額製品マスターへの振替であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		569,922	10,845	-	580,767
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,840)	(17,188)	(-)	(34,028)
	普通株式 (千円)	569,922	10,845	-	580,767
	計 (株)	(16,840)	(17,188)	(-)	(34,028)
	計 (千円)	569,922	10,845	-	580,767
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	315,282	5,247	-	320,530
	計 (千円)	315,282	5,247	-	320,530
利益準備金	利益準備金 (千円)	19,500	-	-	19,500
	計 (千円)	19,500	-	-	19,500

(注) 資本金、資本金のうち既発行株式及び資本準備金の増加の原因は以下のとおりであります。

(1) 株式分割 (1株を2株に分割しております。)

普通株式 16,840株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使及びストックオプションの権利行使

普通株式 348株

資本金 10,845千円

資本準備金 5,247千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	18,477	5,071	-	-	23,549

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	637
預金の種類	
普通預金	1,006,317
別段預金	1,538
計	1,007,855
合計	1,008,493

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)毎日コミュニケーションズ	89,860
(株)ディスコ	34,736
(株)ジェイ・ブロード	25,862
(株)大塚商会	20,545
ラーニング・マスターズ(株)	13,364
その他	328,450
合計	512,820

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
470,275	1,449,685	1,407,141	512,820	73.3	123.8

ハ 製品

区分	金額(千円)
決裁箱	3,434
GAB	2,078
CAB	2,142
IMAGES	941
GFT	977
その他	5,110
合計	14,685

ニ 半製品

区分	金額(千円)
適性テスト等の問題 (アイテムバンク)	736
合計	736

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
アセッサー派遣	1,284
その他	97
合計	1,381

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	12,942
その他	653
合計	13,595

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)金陽社印刷	1,512
日新印刷(株)	379
その他	6,596
合計	8,488

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	117,096
未払事業税	30,570
未払住民税	24,727
合計	172,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(注)1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(注)1
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注)2	当会社の公告は電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.shl.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社としております。

2 平成17年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更がおこなわれ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)にもとづき、公告の方法は電子公告となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第19期中) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅井 満 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浅 井 満 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅井 満 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 満 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。